

# 経済・金融 フラッシュ

## 商業販売統計 09年11月 ～自動車を中心に持ち直しが続く

経済調査部門 研究員 桑島 滋

TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

### 1. 自動車を中心に持ち直しの動きが続く

12月28日に経済産業省から公表された09年11月の商業販売統計速報によると、小売業販売額は前年比▲1.0%の11兆390億円と、15ヵ月連続の減少となった。減少幅は前月と変わらなかったが、季節調整済前月比では0.2%の増加となった。物価変動の影響を除いた実質値（当研究所試算値）では、前年比2.0%と、6ヵ月連続の増加となった。金額ベースでの落ち込みは、物価下落の影響を強く受けているものと考えられる。

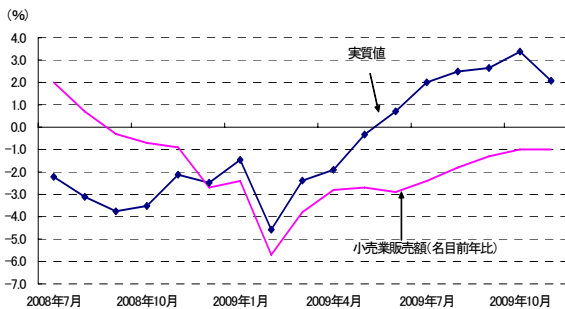
小売業及びコンビニエンスストア販売額(増減率)

	小売業								コンビニエンスストア販売額	
	前月比	前年比	大型小売店				スーパー		前年比	前年比(既存店)
			前年比	前年比(既存店)	百貨店	スーパー				
08年9月	0.0	▲0.3	▲2.1	▲3.3	▲4.9	▲4.6	▲0.4	▲2.6	7.5	6.4
10月	▲0.6	▲0.7	▲2.9	▲4.3	▲7.2	▲6.9	0.0	▲2.6	9.8	7.9
11月	▲0.2	▲0.9	▲1.7	▲3.1	▲6.6	▲6.3	1.8	▲0.7	9.1	7.2
12月	▲1.7	▲2.7	▲4.8	▲6.2	▲9.7	▲9.6	▲1.1	▲3.6	7.8	5.8
09年1月	▲0.1	▲2.4	▲3.8	▲5.5	▲9.4	▲9.2	▲0.2	▲3.1	8.8	6.8
2月	▲0.2	▲5.7	▲6.5	▲8.1	▲11.8	▲11.4	▲3.4	▲6.1	4.0	2.0
3月	▲1.0	▲3.8	▲6.7	▲8.2	▲13.3	▲12.9	▲2.1	▲4.9	6.1	3.9
4月	0.7	▲2.8	▲5.0	▲6.7	▲12.0	▲11.3	▲0.7	▲4.0	6.5	4.0
5月	0.1	▲2.7	▲4.5	▲6.5	▲12.7	▲12.1	0.5	▲3.0	3.1	0.8
6月	▲0.2	▲2.9	▲5.2	▲6.8	▲10.1	▲9.1	▲2.1	▲5.4	0.9	▲1.7
7月	0.5	▲2.4	▲7.0	▲8.4	▲12.8	▲11.8	▲2.9	▲5.1	▲5.1	▲7.5
8月	1.0	▲1.8	▲5.0	▲6.8	▲10.3	▲8.9	▲2.4	▲6.7	▲3.0	▲5.6
9月	0.9	▲1.3	▲4.2	▲5.6	▲9.5	▲7.8	▲1.1	▲4.3	▲2.4	▲5.7
10月	▲0.9	▲1.0	▲6.3	▲7.2	▲12.3	▲10.6	▲2.7	▲5.2	▲2.9	▲5.6
11月	0.2	▲1.0	▲9.0	▲9.6	▲13.4	▲11.7	▲6.1	▲8.3	▲3.6	▲6.4

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

業種別には、百貨店などの各種商品小売業が前年比▲9.6%（10月：同▲7.1%）、飲食料品小売業が前年比▲4.1%（10月：同▲2.0%）と減少幅が拡大したものの、引き続き政策効果から自動車小売業が前年比21.1%（10月：同11.4%）と、高い伸びを維持したのに加え、ガソリン価格の下落幅縮小から、燃料小売業が前年比▲2.2%（10月：同▲3.6%）と減少幅が縮小した。寄与度別でみると、自動車小売業が2.3%、飲食料品小売業が▲1.3%、各種商品小売業が▲1.2%、燃料小売業が▲0.2%となった。

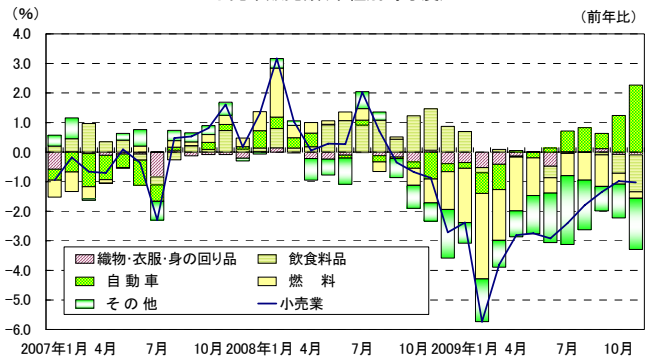
小売販売額の推移



(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(注) 実質値については、消費者物価指数(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)により実質化

小売業販売額(業種別寄与度)



(資料) 経済産業省「商業販売統計」

## 2. 不振が続く百貨店、スーパー

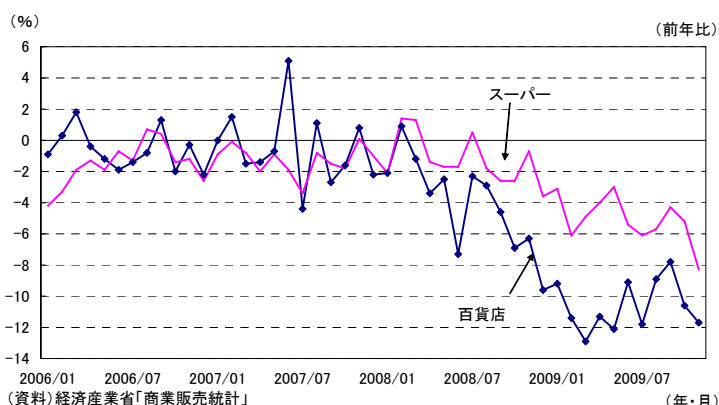
09年11月の大型小売店の販売額（百貨店とスーパーの合計）は1兆6224億円、既存店ベースで前年比▲9.6%となり、20ヵ月連続して前年を下回った。スーパー売上高（同▲8.3%）、百貨店販売額（同▲11.7%）共に主力商品である飲食料品、衣料品の落ち込みが響き、前月から減少幅が拡大した。

百貨店販売額（既存店）を商品別にみると、紳士服・洋品（前年比▲19.4%、10月：同▲13.6%）、婦人・子供服・洋品（同▲14.5%、10月：同▲13.8%）となるなど、販売額の4割強を占める衣料品全体（同▲14.8%、10月：同▲13.6%）で減少幅が拡大した。その他の商品では、飲食料品（同▲9.2%、10月：同▲5.6%）の減少幅が拡大する一方、家庭用・電気機械器具（同1.6%、10月：同8.0%）はエコポイント制度の効果から前月に続き増加した。

コンビニエンスストア販売額（商品販売額及びサービス売上高）は6403億円、前年比▲3.6%（全店ベース）と、5ヵ月連続して減少した。商品別では、非食品（前年比▲2.7%、10月：同▲2.5%）、ファーストフード及び日配食品（同▲3.7%、10月：同▲2.8%）、加工食品（同▲5.3%、10月：同▲4.0%）であった。

エコカー減税などの政策効果が下支えした結果、自動車を中心に個人消費は持ち直しの動きが続いている。但し、失業率が依然5%台と高水準で推移するなど、雇用・所得環境の厳しい状況が続いていることに加え、11月20日の月例経済報告で政府がデフレ宣言した影響なども相俟って、消費者マインドは悪化している。個人消費の先行きについては緩やかな回復軌道を迎えるものと思われるが、政策効果が弱まるにつれ、息切れする可能性が高い。

百貨店及びスーパー販売額推移(既存店ベース)



コンビニエンスストア商品販売額(全店ベース 寄与度)

